

中央会 あいち

Chou kai Aichi

4

2015 APR.
No.766

VOICE

▽異業種連携で世界初を創出！
協同組合アンジョウハーツ 事務局長 二村康輝

経済キーワード

▽夏頃に実質賃金プラスへ
中京大学経済学部 客員教授 内田俊宏

組合活性化への道

▽積極的組合間連携のすすめ
明治大学政治経済学部 教授 森下 正

中小企業組合の為の経営戦略講座

▽第1回:協同組合で取り組むべき「情報提供事業」その1
ランチエスター経営名古屋 川端康浩

景況天気図

▽依然厳しい状況続く(2月)

組合実務講座

▽決算関係書類等作成の留意点

事務局日誌・お知らせ

▽中央会人事異動

中小機構事業紹介

▽中小企業大学校 瀬戸校で未来を担う人づくりを

愛知県中小企業団体中央会

<http://www.aiweb.or.jp>

発行 愛知県中小企業団体中央会
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 (愛知県産業労働センター)
TEL 052-485-6811
定価 1部300円(年間3,600円、ただし会員については賦課金に含めて徴収)
印刷所 興栄印刷株式会社

有利な金利で、安全・確実

新型定期預金

マイナーベスト

■お問合せ・資料のご請求は
 ダイレクトバンキングセンター（平日9:00～19:00、銀行休業日を除く）
0120-299-233
 ■詳しくはホームページで
<http://www.shokochukin.co.jp/>

名古屋支店 名古屋市中区錦3-23-18
 〒460-0003
 TEL: 052-951-7835

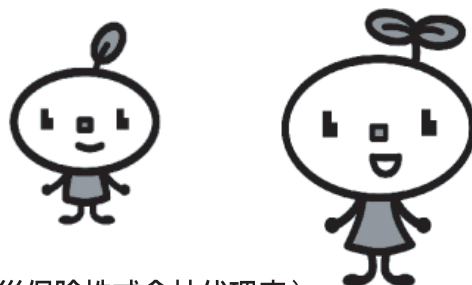
熱田支店 名古屋市長久区新尾頭2-2-33
 〒456-0018
 TEL: 052-682-3111

豊橋支店 豊橋市松葉町3-71-2
 〒440-0897
 TEL: 0532-52-0221



中央会の

- 特定退職金共済制度
- オナーズプラン
- 集団扱自動車保険
- 集団扱火災保険



● 引受保険会社 ● 三井生命保険株式会社（三井住友海上火災保険株式会社代理店）

名古屋支社
 ④460-0003 名古屋市中区錦1-4-6 三井生命ビル12階
 ☎ (052) 231-3852(代表)

岡崎支社
 ④444-0044 岡崎市康生通南3-3 マルワビル7F
 ☎ (0564) 21-3667

企業の人事担当者の皆様へ

人材の確保・従業員の再就職を 支援しています

公益財団法人 産業雇用安定センター
 愛知事務所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号 住友生命名古屋ビル14階
 TEL: 052 (583) 8876 FAX: 052 (583) 8886



インターネットにより最新の人材情報を提供しています。
 厚生労働省と経済・産業団体の協力により設立された公益財団法人

産業雇用

検索

賃金・労務ガイドブック

採用から退職まで賃金・労務・人事の必須
 50項目の解説と賃金改訂データを網羅

中小企業組合必携

—総務・会計・税務の実務—
 管理運営の実務知識を網羅

中小企業と組合のための図書は、**有限会社 愛知ビジネスサービス** まで
 450-0002 名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 TEL:052-485-6811 FAX:052-485-9199



異業種連携で世界初を創出！

協同組合アンジョウハーツ 事務局長
安城商工会議所 商工業振興Gp 主査

二村 康輝

(協)アンジョウハーツは、安城市内の中小企業14社による異業種連携による事業協同組合。安城商工会議所が中心となって進めてきたプロジェクトを契機として設立された。分野の異なる各企業の技術と叡智を結集させ、新規性に溢れた環境保全型の工業製品の開発・製造・販売を行っている。

【取組のきっかけ】

自動車部品製造を基幹産業とする安城市には、高い製造技術力を持つ中小企業が多い。しかし、自動車メーカーを頂点に系列化している企業が多く、メーカーの業績に左右されたり、技術やノウハウを新たな分野へ活用することに消極的な企業も多い。このため、地域の持続的な発展のためには、自動車産業のみに依存することなく、他地域との差別化を図ることのできる新たな産業を創出することが重要な課題であった。この課題への対応として考えたのが、「環境に配慮した工業製品のブランド化」戦略。新たに作る製品は、安城市に集まる回収ペットボトルキャップの再生材を使用することとし、事業に参画する企業の募集においては、販路開拓や高付加価値化、自由な製品開発を行うためのアイデアを求めるため、モノづくり企業に限定することなく、全ての業種を対象とした。

【事業内容】

2010年3月、任意組合「アンジョウハーツプロジェクト」を設立。新たな製品の素材となるペットボトルキャップの再生材は、メンバー企業のプラスチックリサイクル工場に集積する月間600万個の使用済ペットボトルキャップを使用。障害者授産施設で色ごとに分別するなどの工夫を加え、発色豊かなりサイクルマテリアル「ユメプラスチック」の開発に成功した。この「ユメプラスチック」を使用し、キャップで絵を描くための専用ツール「キャップアートパネル」や、完全オーダーメイドのプラモデルノベルティ「きゃぴらも」等、世の中になかった製品やプロジェクトを企画・製造し、市場化に成功している。

【共同での販路開拓にあたっての特徴】

- ①世の中になかった製品を製造しているため、エンドユーザーの需要を喚起する付加価値を提供している。キャップアートパネルにおいては、キャップの色交換サービスのほか、メンバーであるIT企業が開発したソフトを利用して、キャップアート設計図作成を無料で行っている。
- ②大都市で開催される展示会・見本市に積極的に参加することで、高口ト製品を効果的に販売している。
- ③パンフレット、ポスター、ホームページのすべてをメンバー企業内で制作し、製造者のこだわりや製品優位性を効果的に市場に訴求する。
- ④価格競争に陥らないために、安易に流通業者に頼らず、異業種の総合力を結集し、web活用や展示会出展により、独自の販売チャネルを構築している。



経済キーワード

夏頃に実質賃金プラスへ

中京大学 経済学部

客員教授 内田 俊 宏



今年の春闘では自動車や電機など大手メーカーが好調で、春闘相場に影響力があるトヨタがベア4,000円の大台を確保した。製造業、非製造業に関わらず、好業績企業は賃上げをしなければならないというトレンドが出来たといえる。昨年の春闘と比べても、多くの企業がベースアップ（ベア）を実施することを決め、妥結額も上回る高水準で決着している。年間の一時金（ボーナス）も満額回答が続出する結果となった。今後は中小・零細企業にまで賃上げが波及するかが焦点となっている。

今年の春闘が昨年以上に重要だったのは、昨年の春闘後に実施された消費税8%への引き上げの影響が政府の想定以上に長引いたためである。昨年の賃上げ率も15年ぶりの高水準となったものの、消費税引き上げによる物価上昇の高まりによって、実質賃金がマイナスの状態が長く続いてしまった。大手メーカーの正社員や株高により含み益が増加した一部の富裕層を除けば、ほとんどの家計は節約志向を強めることとなった。その後、ガソリン価格が低下した時期もあったが、実質賃金はプラスに転換せず、個人消費を中心に景気の先行きにも不透明感が漂っていた。今回の賃上げ率の高まりによって、緩やかながらも景気回復が持続する可能性が高まったといえる。

今後は中小企業や非製造業への賃上げの波及が焦点となるが、とりわけトヨタグループの一次下請け、二次下請けまでの波及は昨年より期待できそうである。トヨタ自動車は部品メーカーへの納入価格の引き下げ要請を一時的に停止しており、間接的に賃上げの原資の一部をカバーしている面もある。しかし、国内の自動車生産が大幅に増加しているわけではないため、国内の部品生産も増加していない。トヨタ系の下請け部品メーカーでも、三次以降ではベアを実施するまでの業績改善には至っていないのが現状である。円安によって仕入れ価格の上昇も続いており、中小企業では現状維持が基本で、企業間の賃金格差は拡大傾向にある。

一方で今回、トヨタは正社員だけでなく、

組合に加盟していない非正規労働者の賃上げにも最大限の配慮を行った。日給300円の賃上げは月ベースでは6,000円と過去最高となった。加えて、幅広い業種で、子育て世代の若手社員への賃上げを手厚くする企業が増加傾向にある。業種や職種、年齢層など昨年よりも幅広い層で賃上げが期待できる流れが出来たことは評価できる。富裕層の高額消費一辺倒だった昨年の個人消費よりは、消費も安定感を増してくる可能性も高い。

また、ガソリン価格が昨年よりも低位で安定していることも賃上げ率の高まりを後押しする。他地域よりベアの水準が高い中部地域は、自動車保有率も高く、賃上げの恩恵を受けない家計もガソリン価格や灯油価格の下落は一息つける要因となる。4月以降、乳製品や食用油、トマトケチャップやコーヒー、チョコレートなども値上がりするが、ガソリン価格が低位で安定していれば、夏頃から実質賃金が明確にプラスに転換してくる可能性が高いだろう。株価も一定水準を維持しており、実質賃金がプラスに転じてくれば個人消費の下支えとなり、景気回復の好循環を何とか維持できるとみられる。

今年の春闘は官製春闘とも呼ばれ、政権が積極的な賃上げを迫る強硬姿勢を見せたことには違和感もあったが、労使双方が歩み寄り、デフレ脱却の道筋を確保できた展開は望ましい。2年連続での高い賃上げ率の実現により、景気回復が長期化し、中小企業や非製造業の業績改善への波及が加速することを期待したい。

執筆者プロフィール

1968年青森県生まれ。91年一橋大学経済学部卒業。02年名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。91年野村證券。93年東海総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）。14年8月より中京大学経済研究所研究員。15年4月中京大学経済学部客員教授。現在、ニュース番組などのコメンテーターを務めるほか、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋港管理組合、青森県、函館市などの委員も務める。専門はマクロ経済、地域経済。



積極的組合間連携のすすめ

明治大学政治経済学部

教授 森下 正



全国の都道府県中小企業団体中央会で、毎年実施されている一大イベントといえば、新年早々に開催される新春交流会、新春懇談会であろう。今年一年の組合事業および組合員の社業の発展と繁栄を祈念して、おそらく100名以上の組合関係者が集ってくるはずである。併せて、組合の活性化に寄与し、または長年組合運営に携わった功労者を表彰する式典を行われているところも多い。

そこで、せっかく多くの組合関係者が集まっている場であることから、自分達の組合事業を紹介する、あるいは組合事業の活性化に必要な技術やノウハウ、販路（流通チャネル）、人材などを募集するプレゼンテーションやパネル展示などを行い、組合間連携のキッカケを作ってみてはと考えるのである。また、中央会のホームページや会報を通じて、会員組合に「こういう共同事業を企画している組合があるので、協力できる組合を募集します」といった情報を発信することも、組合間連携へ向けた第一歩となるはずである。

つまり、組合間連携のマッチング会をわざわざ用意するのではなく、毎年必ず行われる行事や今あるシステムの中に、ある組合が新しい共同事業の実施に必要な経営資源を有する協力組合の集う場や、連携の可能性のある組合関係者同士が話し合える場を設けるのである。

ちなみに、埼玉県中小企業団体中央会のように、中央会からの組合間連携の提案に組合が乗っていくという方法もある。実際、同中央会では、平成23年度から「組合間連携」支援活動を組合活性化のための一つの柱としてきた。組合員数の減少のみならず、組合の新設よりも解散が多い中、既存組合の活性化は急務であった。しかも、同支援事業に必要な中央会職員の活動経費は旅費しかない中で、唯一あったものは中央会職員の巡回指導を通じて収集されていた豊富な情報だけであった。この情報を元に、どの組合とどの組合が連携したら「新製品（新技術）が生まれるかもしれない」「販路（市場）が拡大するかもしれない」「共同事業の活性化に繋がるかもしれない」といった観点から連携ケースの仮説提案を職員総出で出し合ったのである。このとき、実現するか否かよりも「～かもしれない」という可能性を重視したのである。

その結果、延べ49テーマ（重複を除くと39テーマ）の提案があり、この提案に基づいて、連携テーマを決め、連携の可能性のある組合間のマッチングを行ってきた。初年度の平成23年度には9テーマ、平成24年度には18テーマ、平成25年度には5テーマ、総計32テーマ、連携組合数の総計は59組合にものぼっている。また、平成25年度からは埼玉県から「組合連携促進事業」の予算がつき、中央会が組合間連携における新製品の開発経費等に対する補助を出せるようになったのである。さらに、成功事例としては、カエデの育成とその樹液の採取を目的とする秩父樹液生産協同組合と、土産物の共同販売を目的とする秩父観光土産品協同組合との連携を通じて、前者は樹液を土産品組合に販売し、後者はカエデの樹液を活用したオリジナルの土産品を開発、販売することとなった。平成26年度には、地域資源活用の計画認定も受けた。

組合間連携では、「組合と組合との連携」「組合と他組合の一部の組合員との連携」「組合の一部の組合員と他組合の一部の組合員との連携」など、多様なパターンを想定することができる。しかし、まず手始めに「組合と組合との連携」を前提に、組合の側からやってみたいことを県内組合に向けて発信してみる。あるいは、中央会側から県内組合向けに連携テーマを発信してみる。埼玉の場合は、約900ある組合の中から僅か3年で59組合が動き出した。埼玉よりも組合数の多い愛知であれば、より多くの組合が動き出すことは確実である。組合事業の活性化の一つの切り札として、組合間連携を積極的に実施されることを期待したい。

【プロフィール】

森下 正

1965年埼玉県川越市生まれ。現在、明治大学政治経済学部教授、地域行政学科長。2005年博士（経済学）を取得。専門は中小企業論、地域産業政策。中小企業の実証研究と産業集積、協同組合に関する研究に従事。



中小企業組合の為の経営戦略講座

第1回 『協同組合で取り組むべき 「情報提供事業」その1』



ランチェスター経営名古屋 川端康浩

『戦略的経営』という言葉がありますが、経営戦略を立てるには「情報無くして戦略無し」と言い、まず必要な情報を集める必要があります。

この集めた情報の分析を行い「勝ち易きに勝つ」自社の経営戦略を立てます。

私の仕事は中小企業や企業団体を訪問し、経営者や経営幹部との経営相談や研修を通じて「勝てる経営戦略」を反映した事業計画を立案、その実行支援を行うことです。多くの企業を訪問させていただくのですが、適切な情報の収集と分析を行っている企業はとても少ないと感じています。

適切な情報が無ければ勝つための戦略を立てることはできません。言い換えれば、企業の経営者や幹部に、情報の必要性や戦略の重要性に対する認識が希薄であるともわれます。

情報不十分の企業には以下の点が見受けられます。

- ① 経営者や幹部が情報の重要性を理解していない
- ② 必要な情報の種類を把握していない
- ③ 必要な情報を収集していない
- ④ 情報の量が不十分、または不明瞭
- ⑤ 得た情報を十分に活かしていない
- ⑥ 情報への認識が甘い、見通しが甘い
- ⑦ 情報が不十分のため、戦略も計画も不十分（または無い）

情報の量が不足していたり、得た情報への認識が甘い場合、経営戦略を立てるにあたっての最初の設定自体が適切な状態では無い訳ですから、立てる戦略や計画も、本当に「勝てる戦略」を反映したものとは言えません。これでは全社全員で間違った方向へ向かうこともあります。また不十分という意味では、あと少しで出るはずの結果が出ず、成果を競合に持っていかれることもあります。PDCAサイクルを回して改善を図っても、前提の計画が不十分な訳ですから適切な改善も図りにくいのです。

とは言え戦略を立てるための情報の必要性が分かって、大企業の経営企画室のような部門も無く、ギリギリの少数精鋭で回している中小企業にとって情報の収集は大変でしょう。

そこで組合の「情報提供事業」として、「戦略的な情報収集と提供」を行うべきと考えます。組合が、組合を構成する企業に代わって「勝ち易きに勝つ」ための戦略に必要な情報を集めて分析を行い、企業はその情報を元に各企業ごとの経営戦略を立てる際の基礎情報とします。

ここで反論があるのが「情報の差別化」です。戦略で勝ち抜くには情報自体を差別化しないとイケないという考え方です。確かにその通りですが、その一つ前の段階である組合の「役目」としては、企業が戦略的な事業計画を立てる際に必要な情報を集めて提供し、重要性を提示し、組合を構成する企業の発展に経営戦略面の情報収集からも支援するのが「使命」と考えます。

次回では、協同組合で取り組むべき「情報提供事業」その2として、ランチェスター戦略面から見た、何を集めれば良いのか、どう活かすのか、「情報項目と戦略への活かし方について」組合が行うべきテーマで纏めたいと思います。

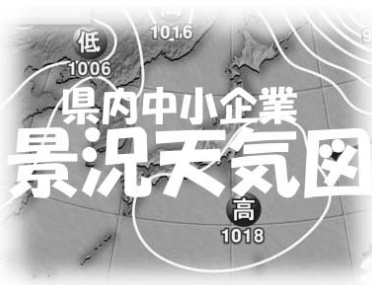
【プロフィール】

アサヒマネジメント/ランチェスター経営名古屋 代表 川端康浩
〒460-0012 名古屋市中区千代田3-27-17 鈴井ビル402号 TEL 052-324-7551 FAX 052-324-7552
ランチェスター戦略のセミナー、講演、研修、経営支援のご相談は、052-324-7551まで。

1962年9月生まれ

平成15年9月より、ランチェスター経営の第一人者竹田陽一先生の公認を得てランチェスター研修の「戦略社長塾」を毎週開催。週10社~15社は参加。年間延べ600社以上が参加。特に、地域密着型企业への「地域戦略構築」法人型ビジネスにおける、会社の強みを活かした経営戦略構築、販売における仕組み作りの策定と実践支援、社内での幹部、社員研修や組織作りが、支援先企業様から現場への置き換えが行いやすいと好評を得ています。

アサヒマネジメント ランチェスターHPです。 <http://www.asahi-management.com/>



この情報は、中央会傘下の県下主要業界組合に配置した112名の情報連絡員から寄せられた各業界の景況報告を集計したものです。情報連絡員は全国に約3,000名配置され、全国集計も行われています。

2015年2月分<依然厳しい状況続く>

対前年同月比 売上高D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△8.9ポイント(△11.6)となった。産業別にみると、製造業では△3.9ポイント(△11.8)となり、非製造業では△13.1ポイント(△11.5)となった。うち、業種別にみると、プラスポイントでは、鉄鋼・金属44.4ポイント、建設業30.0ポイント、サービス業18.2ポイントが目立った。マイナスポイントでは、運輸業△75.0ポイント、小売業、△58.3ポイント、紙・紙加工品、出版・印刷、その他非製造業△50.0ポイントが目立った。

収益状況D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△25.0ポイント(△24.1)となった。産業別にみると、製造業では△21.6ポイント(△27.5)となり、非製造業では△27.9ポイント(△21.3)となった。うち、業種別にみると、プラスポイントでは、鉄鋼・金属11.1ポイント、建設業10.0ポイントが目立った。マイナスポイントでは、紙・紙加工品△100.0ポイント、小売業△58.3ポイント、卸売業△53.3ポイントが目立った。

業界の景況D.I. をみると、全産業では前年同月に比べ△22.3ポイント(△24.1)となった。産業別にみると、製造業では△19.6ポイント(△23.5)となり、非製造業では△24.6ポイント(△24.6)となった。うち、業種別にみると、プラスポイントは、木材・木製品50.0ポイント、鉄鋼・金属22.2ポイント、建設業20.0ポイントが目立った。マイナスポイントでは、紙・紙加工品△100.0ポイント、小売業△58.3ポイント、食料品、出版・印刷、

その他非製造業△50.0ポイントが目立った。

※()は、先月の前年同月比のD.I.値

県内概況 内閣府が3月9日に発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月比4.5ポイント上昇の50.1ポイントとなった。物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等から、総合すると、「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や燃料価格低下への期待等がみられる」とまとめられる。

こうした中で行われた本会の調査では、製造業の売上高は7.9ポイント、在庫数量は2.0ポイント、販売価格は9.8ポイント、取引条件は2.0ポイント、収益状況は5.9ポイント、設備操業度は2.0ポイント、雇用人員は2.0ポイント、景況感は3.9ポイント増加した。資金繰りは不変だった。

また、非製造業の在庫数量は3.2ポイント、販売価格は4.9ポイント増加した。しかし、売上高は1.6ポイント、取引条件は4.9ポイント、収益状況は6.6ポイント、資金繰りは1.6ポイント、雇用人員は6.6ポイント悪化した。景況感は不変だった。

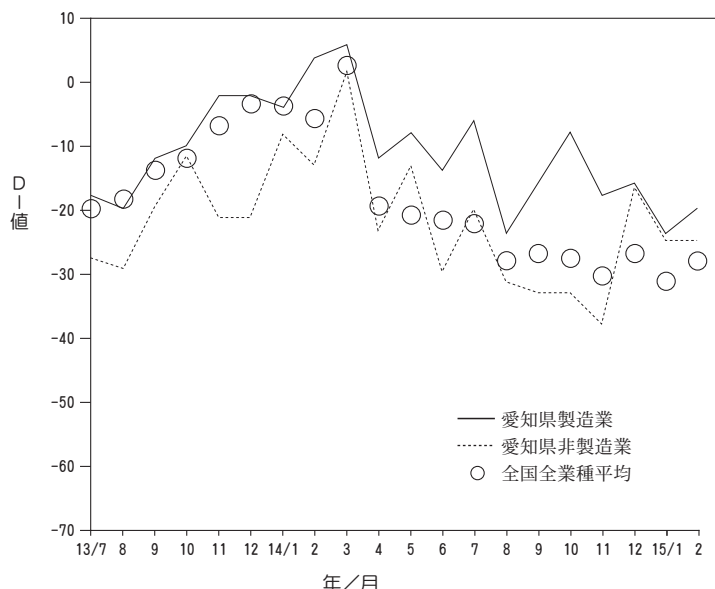
円安や原油価格下落による好影響が表れてきたという報告が増える一方、原材料費や仕入れ価格の高騰分を販売価格に転嫁できず、値下げ要請も見られるなど、現状は厳しいという声も多く、依然として先行きは楽観視できない。

景況天気図(対前年同月比)

凡例	好転 +30 ≤ DI	やや好転 +10 ≤ DI < +30	変わらず -10 < DI < +10	やや悪化 -30 < DI ≤ -10	悪化 DI ≤ -30
	☀️	☁️	☁️	☁️	☔️
	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
	☁️	☁️	☁️	☁️	☁️

●●●●●●●●●● 景況の推移(対前年同月比) ●●●●●●●●●●

D.I.値：好転%から悪化%を引いた値



▶▶▶▶ 業界レポート ◀◀◀◀

【製造業】

- ◎ 愛知県燃糸(工)：繊維の衣料部門では消費が低迷。受注減と生産コスト増のダブルパンチである。
- ◎ 愛知県紙器段ボール箱(工)：バレンタイン関連はある程度あったが、土産物関係が落ち込んでいる。爆弾低気圧、豪雪等、厳しい天気予報が出た際のキャンセルの影響が大きいとの声がある。全体としては、節約志向の中で高額品需要はしっかりしており、二極化が進んでいるようだ。
- ◎ 岡崎鉄工会(協)：消費税アップ、円安による原材料高が要因で、中小零細企業の購買力がなかなか上向いていない様子。転嫁が難しい上に春の賃金アップへの対応に頭を痛めている。

【非製造業】

- ◎ 愛知県中古自動車販売(商工)：相変わらず良質な中古車は不足傾向にある。相次ぐ新型車の発表により、今後の中古車発生に期待をしている。
- ◎ 愛知県リースおしぼり(協)：値上げ交渉の動きがある。パート従業員の採用が困難である。
- ◎ 名古屋理容美容(協)：客足が悪く、思うように伸びてこない。春先の需要期に向けて期待したい。



組合実務講座

決算関係書類等作成の留意点①

本講座では、前回に引き続き決算関係書類作成の留意点として、施行規則に基づいた財産目録及び貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案（又は損失処理案）の様式を紹介します。なお、本会ホームページにも様式を掲載しておりますのでご参照ください。

<財産目録>

- ・下記の網掛け文字の項目に区分して表示します。
- ・「差引正味財産」から「正味資産」へ表示が変更されました。

財 産 目 録			
平成 年 月 日			
一 資産の部			
(単位：円)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			
(1) 現金			××
(2) 預金			
① 当座預金	商工中金	〇〇支店	〇〇口 ××
② 普通預金	〇〇銀行	〇〇支店	〇〇口 ××
③ 定期預金	商工中金	〇〇支店	〇〇口 ××
2 受取手形			
(1) 約束手形	〇〇通		××
3 売掛金			
(1) 組合員売掛金	〇〇口		××
4 短期有価証券			
(1) 売買目的有価証券	〇〇株		××
5 商品、製品、原材料等			
(1) 商品	〇〇品		××
6 前渡金			
(1) 組合員前渡金	〇〇口		××
7 前払費用	借入利息未経過分		××
8 未収収益	貸付利息未取分		××
9 貸付金			
(1) 証書貸付金	〇〇口		××
10 繰延税金資産			××
11 その他の短期資産			
(1) 立替金			××
12 貸倒引当金			△××
流動資産計			×××
II 固定資産			
i 有形固定資産			
1 建物及び建物付属設備			
(1) 建物	取得価額	償却累計額	期末簿価
① 事務所	××	××	××
(2) 建物付属設備	××	××	××
2 構築物	××	××	××
3 機械及び装置	××	××	××
4 車両運搬具	××	××	××
5 工具、器具及び備品	××	××	××
6 土地	〇〇市	〇〇町	〇〇事務所敷地
7 建設仮勘定			××
有形固定資産計			×××
ii 無形固定資産			
1 ソフトウェア	取得価額	償却累計額	××
2 電話加入権	××	××	××
無形固定資産計			×××
iii 外部出資その他の資産			
1 外部出資金			
(1) 商工中金出資金	〇〇口		××
2 長期保有有価証券			
(1) 満期保有目的有価証券	利付商工債権		××
3 差入保証金・敷金			××
4 長期前払費用			××
(1) 未経過保険料			××
5 長期繰延税金資産			××
6 その他の資産			
(1) 特定引当資産	〇預金	〇銀行	〇支店
	〇〇口		〇〇口
	外部出資その他の資産計		×××
7 貸倒引当金			△××
固定資産計			×××
III 繰延資産			
1 創立費	総支出額	××	償却累計額
	××	××	××
繰延資産計			×××
資産合計			××××
二 負債の部			
I 流動負債			
1 支払手形			
(1) 支払手形	〇〇事業	〇〇通	××
2 買掛金			
(1) 買掛金	〇〇事業	〇〇口	××
3 前受金			
(1) 組合員前受金	〇〇口		××
4 転貸借入金			
(1) 商工中金	〇〇支店	〇〇口	××
5 短期借入金			
(1) 商工中金	〇〇支店	〇〇口	××
6 未払金			
(1) 未払〇〇金			××

7 預り金			
(1) 組合員預り金	〇〇事業	〇〇口	××
8 未払法人税等			××
9 未払消費税等			××
10 未払費用			
(1) 未払〇〇料			××
11 前受収益			
(1) 前受貸付利息	貸付利息未経過分		××
12 仮受賦課金	教育情報事業賦課金	次期繰越事業分	××
13 繰延税金負債			××
14 その他の短期負債			××
流動負債計			×××
II 固定負債			
1 長期借入金			
(1) 商工中金	〇〇支店	〇〇事業	××
2 都道府県等借入金	〇〇事業		××
3 組合員長期借入金	〇〇事業		××
4 長期未払金	〇〇事業		××
5 長期繰延税金負債			××
6 退職給与引当金			××
固定負債計			×××
負債合計			××××
三 正味資産の部			
I 正味資産			××××

<貸借対照表>

- ・下記の網掛け文字の項目に区分して表示します。
- ・「資本の部」から「純資産の部」へ表示が変更されました。
- ・その年度に脱退者がいる場合は、出資金を未払金に振り替え、総会終了後に払い戻します。
- ・教育情報費用繰越金の戻入れについては任意となり、積立てることもできます。

貸 借 対 照 表			
平成 年 月 日			
一 資産の部		二 負債の部	
I 流動資産			
1 現金及び預金	××	1 買掛金	××
2 売掛金	××	2 前受金	××
3 商品	××	3 短期借入金	××
4 前払費用	××	4 未払金	××
5 未収収益	××	5 預り金	××
6 その他の短期資産	××	6 未払法人税等	××
7 貸倒引当金	××	7 未払消費税等	××
流動資産計	×××	8 未払費用	××
II 固定資産			
i 有形固定資産			
1 建物及び建物付属設備	××	9 仮受賦課金	××
2 構築物	××	10 前受収益	××
3 機械及び装置	××	11 その他の短期負債	××
4 車両運搬具	××	流動負債計	×××
5 工具、器具及び備品	××	II 固定負債	
6 土地	××	1 長期借入金	××
ii 無形固定資産			
1 ソフトウェア	××	固定負債計	××
2 電話加入権	××	負債合計	×××
iii 外部出資その他の資産			
1 外部出資金	××	三 純資産の部	
2 長期前払費用	××	I 組合員資本	
3 その他の資産	××	i 出資金	
特定引当資産	××	ii 資本剰余金	
固定資産計	×××	1 資本準備金	
III 繰延資産			
1 創立費	××	加入金	
繰延資産計	××	2 その他の資本剰余金	
資産合計	×××	出資金減少差益	
		資本剰余金計	
		×××	
		iii 利益剰余金	
		1 利益準備金	
		2 その他の利益剰余金	
		(1) 教育情報費用繰越金	
		(2) 組合積立金	
		特別積立金	
		(3) 当期末処分剰余金	
		当期純利益金額	
		前期繰越剰余金	
		利益剰余金計	
		組合員資本計	
		純資産合計	
		××××	
		負債及び純資産合計	
		××××	



組合実務講座

決算関係書類等作成の留意点②

<損益計算書>

- ・下記の網掛け文字の項目に区分して表示します。
- ・事業総利益金額（又は事業総損失金額）、事業利益金額（又は事業損失金額）、経常利益金額（又は経常損失金額）、税引前当期純利益金額（又は税引前当期純損失金額）、当期純利益金額（又は当期純損失金額）の表示が義務付けられています。

損益計算書	
自 平成 年 月 日	
至 平成 年 月 日	
(単位：円)	
(事業費用の部)	(事業収益の部)
1 売上原価	1 売上高
2 販売費	2 受取販売手数料
3 購買費	3 受取購買手数料
4 教育情報事業費	4 教育情報賦課金収入
5 福利厚生事業費	5 仮受賦課金戻入
6 貸倒引当金繰入	6 教育情報費用繰越金取崩
事業費用合計(C)	7 教育事業参加料収入
事業総利益金額	事業収益合計(A)
(A + B - C)	
(一般管理費の部)	(賦課金等収入の部)
1 人件費	1 賦課金収入
(1) 役員報酬	2 特別賦課金等収入
(2) 職員給料	賦課金等収入合計(B)
(3) 福利厚生費	
(4) 退職金	(事業外収益の部)
(5) 退職共済掛金	1 受取利息
2 業務費	2 受取外部出資配当金
(1) 旅費交通費	3 賛助金収入
(2) 通信費	4 加入手数料収入
(3) 会議費	5 事業経費補助金収入
(4) 事務用品費	6 雑収入
(5) 印刷費	事業外収益合計(E)
(6) 器具備品費	(特別利益の部)
(7) 関係団体負担金	1 固定資産売却益
(8) 交際費	2 補助金収入
(9) 賃借料	3 貸倒引当金戻入
(10) 支払保険料	4 未払法人税等戻入
(11) 水道光熱費	特別利益合計(G)
(12) 減価償却費	
(13) 雑費	
3 諸税負担金	
(1) 租税公課	
(2) 消費税等	
一般管理費合計(D)	
事業利益金額	
(事業総利益金額 - D)	
(事業外費用の部)	
1 支払利息	
2 創立費償却	
3 貸倒損失	
事業外費用合計(F)	
経常利益金額	
(事業利益金額 + E - F)	
(特別損失の部)	
1 固定資産売却損	
特別損失合計(H)	
税引前当期純利益金額	
(経常利益金額 + G - H)	
税 等	
1 法人税等	
当期純利益金額	
(税引前当期純利益金額 - 税等)	

<剰余金処分案（又は損失処理案）>

- ・下記の①～④となる場合は、剰余金処分案を作成し、それ以外は損失処理案を作成します。
- ①当期純利益金額で前期繰越剰余金がある場合
- ②当期純利益金額が前期繰越損失金より多い場合
- ③当期純損失金額が前期繰越剰余金より少ない場合
- ④当期末処理損失金であっても、組合積立金の取崩しを行った結果、これを合計した金額がゼロを超える場合

剰余金処分案	
自 平成 年 月 日	
至 平成 年 月 日	
(単位：円)	
I 当期末処分剰余金	
(又は当期末処理損失金)	
1 当期純利益金額	
(又は当期純損失金額)	
2 前期繰越剰余金	
(又は前期繰越損失金)	_____
II 剰余金処分額	
1 利益準備金	
2 教育情報費用繰越金	
3 組合積立金	
特別積立金	
○周年記念事業積立金	
役員退職給与積立金	_____
4 出資配当金	
5 利用分量配当金	
共同購買事業配当金	
○○事業配当金	_____
III 次期繰越剰余金	=====

損失処理案	
自 平成 年 月 日	
至 平成 年 月 日	
(単位：円)	
I 当期末処理損失金	
1 当期純損失金額	
(又は当期純利益金額)	
2 前期繰越損失金	
(又は前期繰越剰余金)	_____
II 損失てん補取崩額	
1 組合積立金取崩額	
特別積立金取崩額	
○周年記念事業積立金取崩額	
役員退職給与積立金取崩額	_____
2 利益準備金取崩額	
3 資本剰余金取崩額	_____
III 次期繰越損失金	=====

事務局日誌

◎ 中央会事務局人事異動 本会は、平成27年4月1日付で下表の通り、人事異動を行いました。

専務理事：石川泰三		事務局長：浦山隆史		(2015. 4. 1現在)
部	氏名	担当・指導地区	関連団体	
総務部	部長：水越昭雄 次長：古閑賢三 主任：桑原 学 主任：井関敦之 主任：細川 忍 主事：上瀧奈緒子 主事：渡邊いくみ 主事：小川純平	名古屋市（西区・中村区・中川区・港区）・津島市・愛西市・弥富市・あま市・海部郡の区域	愛知県中小企業組合士会 愛知県中小企業政策連盟 あいち女性中央会 （有）愛知ビジネスサービス	
振興部	部長：太箸俊一 次長：牛丸 穰 主任：高村育子 主任：鈴木英夫 主事：池ノ上亜希子 主事：榊原万輝 主事：森井進也	名古屋市（千種区・東区・北区・中区・守山区）・一宮市・瀬戸市・春日井市・犬山市・江南市・小牧市・稲沢市・尾張旭市・岩倉市・清須市・北名古屋市・西春日井郡・丹羽郡の区域	愛知県官公需適格組合受注確保協議会 愛知県中小企業青年中央会	
連携調査部	部長：榊原章光 次長：岡島正典 主任：加藤優樹 主任：室田 聡 主事：神谷典宏 主事：菊本智恵 主事：黒澤さちこ 主事：吉村詩織	名古屋市（昭和区・瑞穂区・熱田区・南区・緑区・名東区・天白区）・岡崎市・半田市・碧南市・刈谷市・豊田市・安城市・西尾市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知立市・高浜市・豊明市・日進市・みよし市・長久手市・愛知郡・知多郡・額田郡の区域	愛知県中小企業情報研究会 協同組合アイ	
東三河支局	支局長：成田千恵 主事：中水 大 鈴木玉美	豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市・北設楽郡の区域	—	
中小企業支援室	室長：大山育夫 副室長：木村秀男	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	—	

※平成27年3月31日をもって下記の職員が退職となりました。在職中は皆様にひとかたならぬお世話になり、厚く御礼申し上げます。

事務局長：浅井 健

(独) 中小企業基盤整備機構の事業紹介

中小企業大学校 瀬戸校で未来を担う人づくりを

1. 「人材育成」こそが最も重要な経営課題

中小企業大学校では、全国で中小企業経営者の方々を対象にして、毎年アンケートを実施しています。2014年8月の調査において、約2,200社から回答を得ました。その中では、対応しないといけない経営課題として、「販路開拓」(55.8%)以上に「人材の確保・育成」(55.9%)をあげる中小企業が多いことが注目されます。以下、コストダウン(46.8%)、組織の活性化(39.9%)と続きますが、中核人材としての育成が中小企業の未来を決する重要な経営課題となっています。



瀬戸校全景

2. 育成してほしい人材とは

中小企業が求める中核人材として必要だと考えている能力は、同アンケート結果では以下の順番となっています。

- ・部下を育成・指導・教育する能力(68.4%)
- ・組織が直面している課題を明確化でき、解決へ導く能力(62.0%)
- ・目標達成に向けて組織のモチベーションを向上させる能力(56.9%)

ものづくりや、法務・会計の専門人材の育成も大切ですが、それ以上に、中小企業経営者は「問題解決力やマネジメント能力を持つ人材育成」が必要であると感じています。



演習風景

3. 企業の人材育成は 中小企業大学校瀬戸校で

中小機構中部が行う経営支援の一環として、中小企業の未来を切り拓く重要な“人づくり”を、研修という形で支援するのが中小企業大学校瀬戸校です。

瀬戸校では、経営者・管理者やリーダーを対象として「組織マネジメント」「経営戦略・経営計画」「人事」などの分野別に様々な研修テーマを設けています。研修は主に3日間。「知識を得る→演習を通じて問題解決力を高める→自社の課題に取り組む」という実践的な内容を無理なく学んでいけるステップアップ型のカリキュラム編成で、安価にご提供します。

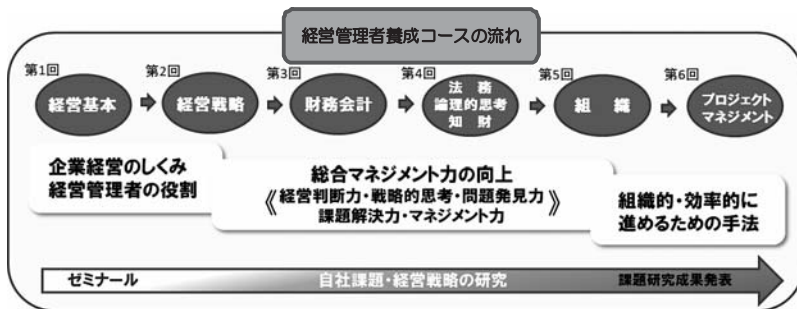


ゼミ風景

4. 企業の中核・次代を担う人材の育成には

将来の経営者や経営幹部の養成には、「経営管理者養成コース」(4日間×6回)が最適です。今年度24期を重ねた歴史を持ち、650名を超える方が修了され、企業経営の第一線で活躍中。この研修では、経営管理者として必須な要素である「経営管理者の役割」「経営管理手法」「財務」「組織活性化」などを体系的に学ぶことができます。あわせて、ゼミ形式で行う課題研究では、戦略立案能力を身につけることができます。(下図参照)

人事・組織の中核を担う人材の養成には、「人事管理者養成コース」(2日間×3回)がおすすめです。26年度開設した新しい研修コースとして、労務管理に関する基本的な知識だけでなく、経営に関する数値に基づく経営ビジョンと連動した「戦略的人材マネジメント」を体系的に学ぶことができます。



※応募状況や研修の詳細などお気軽にお問合せください。最新の情報はぜひ瀬戸校のホームページで。

<http://www.smrj.go.jp/inst/seto/>

瀬戸校 検索

【研修お問合せ先】

中小企業大学校 瀬戸校 (瀬戸市川平町79)
TEL 0561-48-3401

中央会の各種共済制度

特定退職金共済

掛金月額30,000円までが全額損金となり、従業員の退職金が確保されます。

オーナーズプラン

経営者の事業継承対策とリスクマネジメントのための共済制度

業務災害補償制度

労災リスクに対する「企業防衛」

中小企業PL保険

経営セーフティ共済

療養給付補償共済

《お問い合わせ・お申し込みは》愛知県中小企業団体中央会 総務部 TEL (052) 485-6811

経営者医療共済

1年契約

自動更新型

【補償開始】加入申込日の翌々月の1日午前0時から発効します。【加入資格】法人の場合は役員、個人事業所の場合は事業主・専従者の方

加入
年齢

満15歳以上満70歳未満の方
(満80歳まで継続可)

共済
掛金

月掛

7,700円

ケガ・病気による
入院

20,000円/日 [1日目から60日目までを限度]

ケガ・病気による
手術

15万円・10万円・5万円

診療報酬点数1,400点以上対象[一共済期間内15万円を限度]

ケガによる
ギプス固定見舞

10万円

ギプスによる手足等の固定状態が、
入院期間を除き連続15日以上続いた場合
[一共済期間内1回を限度]

傷害死亡

1,000万円

発行 愛知県中小企業団体中央会 〒450-0002
名古屋市中村区名駅4-4-38 (愛知県産業労働センター)
☎ 052-485-6811(代) FAX 052-485-9199

中央会あいち 毎月20日発行
平成27年4月20日発行
E-mail: kikanshi@aieweb.or.jp

印刷所 興栄印刷株式会社
定価 1部300円(年間3,600円但し会員に
ついては賦課金に含めて徴収)